

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072010	福島県	福島市	中核市

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方について検討する。	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方を検討する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	11	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設(公民館、野山の家等)	7	7	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	自治体職員が行うべき業務である。	68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、コスト増が見込まれる	0		56.4%	44.3%
公営住宅	56	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		62.7%	15.3%
駐車場	0	0			0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	福島市行政改革大綱2016に基づき、令和元年5月の供用開始を目標に、行政サービスの質の向上と行政の効率化を図るため市民ニーズに対応できる管理方法について検討し、一部業務の民間委託を含めた直接管理としての管理運営方針を決定したため。	1	斎場は絶対に停止させてはならない施設であり市内に一つしかないことから、不測の事態にも対応できる危機管理体制とすることが重要であるため。	23.2%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、コスト増が見込まれる	3	専門性の継続性と公共性の確保や市民の知権の保障など検証する必要があるため、直営とする。	12.9%	19.8%
博物館(自然史、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	東日本大震災により施設が被災し、休館中であるため。	0		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	20	学習センターは市民の生涯学習を支援するとともに、学びや交流を通じた地域コミュニティ形成の中心的な役割を担う施設であり、地域課題等を踏まえた公の施設としての運営が求められるため、直営とする。	30.3%	23.1%
文化会館	4	3	75.0%	老朽化の状況を踏まえ平成31年4月1日より、1施設につき指定管理を外し、直営管理とした。平成30年4月1日より当該施設は休館となっているが、地下に設置されている高圧変電設備、ボイラー設備、消火栓ポンプ設備については、指定管理も実施されており、施設の廃止が困難な状況であるため高圧変電設備の保守点検、維持管理が必要な状況となっている。	0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設である。	0		76.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%		0		33.1%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

	→	検討状況

未実施

	→	実施しない理由

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方公会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072028	福島県	会津若松市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現在の人員・体制では、より効率的な集約化の形が判明していないため、他市町村の取組状況等も注視しながら、効果や課題などについて調査・研究していく。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	2	66.7%	導入の時期を含め、様々な課題の整理が必要のため。	0		63.3%	44.3%
公営住宅	26	0	0.0%	法令上の委託範囲の制限など、様々な課題があるため。	0		46.4%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の規模や多岐など、様々な課題があるため。	1	施設の管理及び火葬済証の発行事務があるため。	27.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の役割や意義等を踏まえ、直営で実施しているため。	1	社会教育施設としての継続性・安定性・専門性の見地及び市民要望により直営で実施しているが、窓口業務については委託している。	31.6%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	導入によるコスト増が見込まれるため。	0		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設の役割や意義等を踏まえ、直営で実施しているため。	10	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ、直営で実施している。	26.5%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の規模や利用形態からなため。	0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の規模や利用形態からなため。	0		56.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	現在、施設内で行っているこどもクラブ事業の別施設への移設が終了次第、施設を廃止し、その機能を集約することが決定しており、現在は児童福祉の増進の観点から直営で実施している。	3	現在、施設内で行っているこどもクラブ事業の別施設への移設が終了次第、施設を廃止し、その機能を集約することが決定しており、現在は児童福祉の増進の観点から直営で実施している。	21.1%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	検討状況
	○	現在は本市単独によるオープン系システムハウジング型を採用し、一定のコスト削減の成果をあげているが、今後、共同運用を含むクラウド活用の推進など、よりコストメリットが得る手段を検討する。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072036	福島県	郡山市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転	○	職員配置計画等を含め、総合的に検討していく。	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの過程で設置の是非等を検討する。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	3	42.9%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入を実施する予定である。	3	すべての体育館を統括する業務を担うため、自治体職員を常駐させている。しかしながら、課題等を整理し、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	33	8	24.2%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入を実施する予定である。	4	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	67.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、児童館等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	市産官の研究機関と連携しており、利用者が限定されていることから、PPPのメリットを活かすことが困難であり、指定管理者制度を導入していない。	0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	22	8	36.4%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入を実施する予定である。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	41	0	0.0%	課題等を解決した上で、指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	0		62.7%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入を実施する予定である。	1	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	74.0%	37.6%
大規模園地、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入を実施する予定である。	2	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	23.2%	22.3%
図書館	17	0	0.0%	課題等を解決した上で、指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	13	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	12.9%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	5	71.4%	課題等を解決した上で、指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	2	専門的知識が必要であることとコストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	94	1	1.1%	課題等を解決した上で、指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	43	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	30.3%	23.1%
文化会館	29	3	10.3%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	14	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	1	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	22	20	90.9%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	1	利用者が就学前の知的障がい児であることから、慎重な対応を図るため自治体職員を配置している。	76.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	4	57.1%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	2	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	33.1%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成30年度	

**実施予定**

	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

	→	検討状況

**未実施**

	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072044	福島県	いわき市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	市全体の給食提供体制の見直しに合わせて検討していく。	89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のまま事務処理を行う方が効率的であるとする。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	10	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	16	64.0%	指定管理料が少額になるため導入が進まない	0		67.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	8	0	0.0%	海水浴場における安全対策の実施は、市海水浴安全対策実施要綱において、「各地区の海水浴場安全対策実行委員会と相互に役割を分担しながら、安全対策を実施するものとする。」とあるため導入していない。	0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		95.3%	86.7%
休業施設(公民館等、山の家等)	2	2	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者を導入しないキャンプ場については、管理人のいない無料施設であり、必要経費は天然水費等の維持管理費程度で少ないことから、指定管理者を導入していない。	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		1	本市が目指す風力産業のクラスター形成に向け、これまでに市において蓄積してきた知識・経験を産業支援機関にも還元しつつ、一体となって風力産業を推進していくことを目的に1名の職員を派遣中。	68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	7	7	100.0%		0		56.4%	44.3%
公営住宅	143	143	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	7	5	71.4%	指定管理者制度未導入の施設については、月極や利用料のため事務量が少なく指定管理者を導入するメリットがない。	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	2	50.0%	未導入施設(墓園)については、将来にわたって、安定的かつ公平・公開な運営が求められているため、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		23.2%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	市立6図書館で、自治体職員と民間企業の委託職員とが、役割分担する運営一部業務委託を導入しており、民間に運営されている。	1	市民との共創のまちづくりのためには、教育行政による市立の図書館と責任ある職員が必要である。人が地域をつくるという観点から、読書を通して豊かな人間性を養おう。図書館の集約の観点である教育を扱う分野においては、自治体職員が担うことが適切であるとする。	12.9%	19.8%
博物館(史跡、史跡、史跡)	9	8	88.9%	優れたコレクションや企画展を開催するには、長期的な指針が必要である。数年で運営の管理者が変わる可能性がある指定管理者制度では、そうした継続性のある仕事が可能と判断。	1	優れたコレクションや企画展を開催するには、長期的な指針が必要である。数年で運営の管理者が変わる可能性がある指定管理者制度では、そうした継続性のある仕事が可能と判断。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	40	3	7.5%	よりよい公民館づくりのため、一部の公民館において地域の人材等を活用し、公民館長を会計年度任用職員とした。	37	公民館の役割は、地域課題の解決に向けた住民学習の拠点であり、公民館職員は、地域の現状に即応することや、地域の学校・市民とのネットワークの構築等、地域の課題に対応できる責務が求められていることから、地域の人材を活用した会計年度任用職員での運用を行っている。	30.3%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	平成29年度から令和4年度までの運営体制については、館の運営実績に対する評価に基づき、前による事業を継続することと決定したため。	1	現時点では、事業運営は直営、施設の維持管理はPFI事業者による管理であることから自治体職員を常駐しているが、令和5年度以降の運営体制については、それまでの運営実績等に基づき、運営体制等を検討する。	62.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		33.1%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	---	------	---------------

**実施予定**

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

**検討中**

検討中	○	→	検討状況	クラウド化については、基幹系業務システムのオープン化を検討する中で、手法の一つとして検討していく予定である。
-----	---	---	------	--

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

**【参考】**

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

作成済

作成済	○	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	-----	---	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	80.3%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	-----	---	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	80.3%		

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	-----	---	---	----------	----------

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072052	福島県	白河市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

各課で事務を行う方が効率的であるため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	8	61.5%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	8	40.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		59.3%	48.0%
プール	3	1	33.3%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%		0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		20.7%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	4	市の歴史に関する図書資料を含め、市が運営を主体的に行うため	18.3%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	1	文化財などの資料を保存管理するため、サービスの専門性及び特殊性から市が運営する必要があるため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	4	施設の公共性を考えた上で、直営による運営が望ましいため。	23.7%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	2	40.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	1	市健康増進課が保健センター内で業務を実施している。	49.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	17	0	0.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	16	施設の管理運営上、自治体職員を配置することが効果的であると考えられるため	24.5%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和10年度以降
	○	→	単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況
	→	

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072079	福島県	須賀川市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営で実施予定	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局, 教育委員会 ○, その他

対象業務: 給与 ○, 旅費, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	10	83.3%	直営で運営すべき施設である。	0		43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	7	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		46.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	公営住宅の維持管理については、今後検討していく。	0		24.2%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	基所造成中のため。	0		35.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	3	資料室、地域の実績、利用者の求めにあったものを収集してきた、その資料を生かしていくためには、今までの経験と実績が必要のため。	13.1%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	文化芸術の振興を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであると考え。	2	施設へ職員を配置することにより、事業への迅速な対応と改善を図り、充実した事業展開が望めるため。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	8	地域コミュニティの充実と防災・減災の拠点として考えているため。	16.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	文化芸術の振興を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであると考え。	1	施設へ職員を配置することにより、事業への迅速な対応と改善を図り、充実した事業展開が望めるため。	53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	1施設は直営の施設として運営する方針のため。	1	児童発達支援事業所のため、施設職員を配置している。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	17	94.4%	運営委託が1施設、その他17施設は指定管理制度を導入済みである。	0		28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成24年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定: 実施予定

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期

検討中: 検討中

検討状況

未実施: 未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 ○

作成中: 作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	82.6%	80.3%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072087	福島県	喜多方市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転	○	運転業務が不規則なため、受託側での対応が困難とのことから、人員不足が生じた場合には、会計年度任用職員で対応するなど、今後も直営とする方針である。	89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	1	11.1%	導入の必要性について検討中。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	6	42.9%	指定管理者制度を使うことで人件費等のコスト増が見込まれる。	0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設(公民館、高山の家等)	2	2	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	産業情報施設1件については、現在閉鎖しており、指定管理していない。今後の対応について検討中。	0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	7	6	85.7%	対象施設について、活用方法について検討段階にあるため。	0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度の導入可否について検討を行ったが、事業者から提示された指定管理料ではコスト削減効果が見られないと判断したため、導入を見送ることにした。	0		5.9%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないため。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	8	2	25.0%	直営で運営すべき施設である。	0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	社会教育法第21条に基づき設置、生涯学習活動充実のために自治体職員を常駐させる必要がある。	15	社会教育法第21条に基づき設置、生涯学習活動充実のために自治体職員を常駐させる必要がある。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	喜多方地方広域市町村圏組合の共同利用施設のため、導入に関わる調整が困難なため。	1	喜多方地方広域市町村圏組合の共同利用施設のため、導入に関わる調整が困難なため。	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図るため、喜多方市勤労青少年ホーム指導員を配置している。	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	利用者の管理や施設等の管理を円滑に行うため、また、利用者の声にも直接触れられることから、自治体職員が施設に常駐する意味があると考え。	11.7%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
	○	→	先進自治体等の導入事例を参考に検討中。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072095	福島県	相馬市	都市 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	市長、議長については担当運転手を配置。今後も継続。	90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	未定	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

**窓口業務の民間委託**

委託状況: 委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	体育館の規模、用途が指定管理制度に適合せず、受任団体の確保が難しいため	0		31.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	4	40.0%	競技場の規模、用途が指定管理制度に適合せず、受任団体の確保が難しいため	0		40.4%	48.0%
プール	1	0	0.0%	プールは、限られた短い期間に使用され、その他の期間は使用されない保守期間となるため、指定管理制度に適合せず、受任団体の確保が難しいため	0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	0		6.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	1	図書館は直営で運営すべき施設であり、現在も安定的なサービスを提供しており、今後も指定管理者制度を活用する予定はない。	18.2%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	歴史資料収蔵館の運営には、高度な専門性や特殊技術が必要であり、当該地域には指定管理者を委任できる人材を有した団体がいないため	0		21.3%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	10	公民館は、社会教育機関として地域づくり、コミュニティづくりの拠点としており、指定管理者制度の導入は、公民館の有料化や高価格化につながり、学びの公的保障の原則を侵害する恐れがあるため	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	1	保健センターは直営で運営すべき施設であり、現在も安定的なサービスを提供しており、今後も指定管理者制度を活用する予定はない。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	4	40.0%	学校施設を使用している施設においては、運営に調整が必要であり、業務委託とするのが難しいため。	0		26.3%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

**実施予定**

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期: 令和2年度

**検討中**

検討状況:

**未実施**

実施しない理由:

**【参考】**

類似団体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定割合: 100.0%

**策定予定**

策定予定時期: 令和2年度

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成割合: 80.0%

**作成中**

作成完了予定時期: 令和2年10～12月

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072109	福島県	二本松市	都市 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	「二本松市技能労働職員給与等の見直しに向けた取組方針」に基づき民間委託を推進する。	81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
75.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	19	1	5.3%	運営で運営すべき施設である。	1	施設管理が容易になるとともに質の高いサービスが提供できる。施設管理が容易になるとともに質の高いサービスが提供できる。	33.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	3	21.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		46.2%	48.0%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、幼稚園等)	1	1	100.0%		0		63.6%	86.7%
休養施設(公民館等、海・山の楽等)	2	2	100.0%		0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	49	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたり課題が整理されておらず、検討に当たっていないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.1%	22.3%
図書館	2	0	0.0%		2	施設の維持管理等効率的に行うことができる。また、図書館業務を担いサービスの充実を図るうえで必要である。	21.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	運営で運営すべき施設である。	0		25.6%	27.9%
公民館、市民会館	23	1	4.3%	指定管理者制度だけの指定管理者制度の利用はコスト増が見込まれる。	18	受付等施設管理に指定管理は有効であると考え、事業運営においては地域の特性を熟知した市職員のコーディネートが必要。施設管理業務だけの指定管理者制度の利用はコスト増が見込まれる。	28.4%	23.1%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれる。	0		13.9%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	公民館等の施設と一体的に管理しているため、一部に指定管理者制度を使う効果が見込めない。	0		28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	一部の施設においては、住民センターとしての機能を有し、市民への窓口業務等も担っているため、経費削減効果が見込めない。	5	個別相談等を実施する保健師を常駐させており、指定管理とすると市民との関係性が築けなくなる。また、住民センターとしての機能を有し、業務を兼務しているため。	20.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	16	7	43.8%	指定管理者の業務負担の増加やコスト面等の課題があり、新たな施設への導入は困難な状況にあるため。	7	施設への新たな指定管理の導入は困難な状況にあり、現段階でコスト面から直営で運営した方が効果的であるため。	21.5%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由
			システム更新時期(令和2年度以降)に検討する

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年10~12月
-----	---	---	-----	---	---	----------	------------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
58.3%	58.3%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072117	福島県	田村市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	18	1	5.6%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		31.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	2	11.1%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	40.4%	48.0%
プール	4	0	0.0%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	4	施設が小規模で開設期間も短く、指定管理のメリットが少ないことから、更なる検討を要する。	40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、幼稚園等)	3	3	100.0%	R2.4より指定管理へ移行済	0		93.8%	86.7%
休業施設(公民館、高山の家等)	0	0			0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	施設の利用少額で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		16.3%	44.3%
公営住宅	47	0	0.0%	法律上、事業主体が行うこととされている事業が多いことから、現時点では指定管理を行うメリットが感じられない。	0		6.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理を導入した場合、大幅なコスト増が見込まれる。	0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	費用対効果等検討中。(使用料等を改定しないとコスト高になる)	0		2.9%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	管理業務が主であり、また各分館は公民館と併設であるため。	5	管理業務が主であり、また各分館は公民館と併設であるため、公民館職員が業務を行っている。	18.2%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		21.3%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	需要で運営すべき施設であり、また、地区公民館は出張所と併設で出張所職員が業務を行っているため。	15	地区住民等が参加する行事や業務が主であることから、地元で提案した職員での対応が理想。また地区公民館は出張所と併設であるため、出張所職員が業務を行っている。	22.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	公民館と併設し、かつ、公民館職員が業務を行っていることから、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		29.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	5	5	100.0%		0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	施設の要否を含め運営手法を検討中である。			45.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	昨年度途中から民間委託実施中であり、今後指定管理導入も視野に検討する。	0		26.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	ごおりやま広域連携中核都市圏連携推進協議会で実施について検討中
-----	---	---	---------------------------------

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072125	福島県	南相馬市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転	○	現時点では民間委託の予定は無し	87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

※現業職場(病院医療職、保育園、学校給食、クリーンセンター、幼稚園等)においては全職員へのPC配置がなされていないため、現時点においては実施予定なし

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	20	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	災害復旧に際し、キャンプ場等の施設を廃止したため。	0		50.4%	44.3%
公営住宅	55	0	0.0%	各団体の公営住宅維持管理が本庁業務となり、各区で異なった維持管理方法の詳細統一を進めていること、災害公営住宅の入居対象拡大検討など、指定管理者制度導入検討のための基礎条件が落ちついていないため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	①駅前広場整備までの暫定での土地利用であり、今後も直営で管理運営を行う考えである。 ②他業務で職員が常駐しているため、導入の必要がない。	1	②中央図書館や資料館の管理運営も同時に行っており、一体的に検討する必要があるが、市としては、当該施設についての導入は考えていない。	30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%				20.7%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	市民に必要な情報を提供する施設の性格上、職員の資料に対する習熟、専門能力が必要のため、今後も直営で管理運営を行う考えである。	3	市民に必要な情報を提供する施設の性格上、職員の資料に対する習熟、専門能力が必要のため、今後も直営で管理運営を行う考えである。	18.3%	19.8%
博物館(史跡、科学館、自然史、動物園等)	1	0	0.0%	学芸員の専門的な調査・研究等の機能を有し、公的な資料を継続的に保持する施設であることから、今後も直営で管理運営を行う考えである。	1	学芸員の専門的な調査・研究等の機能を有し、公的な資料を継続的に保持する施設であることから、今後も直営で管理運営を行う考えである。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設の性格、機能から今後も直営で管理運営を行う。	9	施設の性格、機能から今後も直営で管理運営を行う。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%				62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	3	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	当該施設は、子どもの利益を保障する地域福祉活動の拠点施設という面を有することから、今後も直営で管理運営を行う考えである。	5	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	今後、検討に入る予定。
-----	---	---	-------------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072133	福島県	伊達市	都市 II-O

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、正規職員による専任は解消される見込。(会計年度任用職員のみになる予定)	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	ごく軽微な補修については、専任の職員が補修に当たるが、修繕業務は概ね建設関係業者に発注することが多い。維持補修や清掃に関する業務委託は今のところ考えていない。	90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

**窓口業務の民間委託**

委託状況: 委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**: 実施予定無し

**委託状況**: 委託予定無し

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

実施効果の検証を行っていない。

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
75.0%	0.0%		
31.3%	3.5%		

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		33.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	1施設は運動場として貸し出しをしておらず、指定管理制度にそぐわないため	0		46.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		63.6%	86.7%
休養施設(公園内、海・山の等)	0	0			0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	5	1	20.0%	導入していないのはキャンプ場について、1か所は導入を検討しており、もう1か所は地元の任意団体に管理を委託している。他の2か所は、利用実績が少なく指定管理者が少額になるため検討していない。	0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	25	0	0.0%	導入に関して検討中のため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		21.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館については、現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	1	図書館については、現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	21.4%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	施設管理のみの導入であれば可能と思われるが、運営までお願いすることは不可能である。	2	資料を収集・保管・研究し、成果を市民に還元する学術機関で、知識を有する専門職員が長期に就業する必要がある。	25.6%	27.9%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	23あった公民館は交流館と名称変更、その枠組みから外れている。施設管理運営は地域自治体へ委託した。指定管理とは方向性が違うのは市民センターで地元企業に委託している。	0		28.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	次年度以降の指定管理者制度の導入に向けて継続協議中である。	1	現在、音響・照明に関する知識・技能を持つ職員(会計年度任用職員)を配置しているが、指定管理者制度導入に向けた環境を整えつつ、次年度以降において制度導入を図る方向で検討している。	13.9%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	伊達ふれあいセンターは、施設管理・清掃・夜間警備について全部委託である。	3	建物としては保健センターに分類されているが、現状CATV担当者が業務のため常駐している。	20.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	検討中のため	0		21.5%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**: 〇

**実施予定**: →

**検討中**: →

**未実施**: →

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
0.0%	66.7%		
35.5%	38.3%		

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**: 〇

**策定予定**: → **策定予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

## (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**: 〇

**作成中**: → **作成完了予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
58.3%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072141	福島県	本宮市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託等検討すべき分野だが、受け皿となる組織がなく、現状維持となる。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	1	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	49.3%	48.0%
プール	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	業務量と家賃収入を勘案し、指定管理性を導入するか検討しているため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	1	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、現在の規模と利用者考慮すると運営で実施すべきと考える。	17.1%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、現在運用をNPOに委託するに止まっている。	20.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉、健康増進に関する施設の指定管理等の検討は慎重であるべきと考える。	1	福祉、健康増進に関する施設の指定管理等の検討は慎重であるべきと考える。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		15.5%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
	○	→	現行システムのクラウド化の課題を調査し、その対応策を検討中

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%		



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073016	福島県	桑折町	町村 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現状のまま継続していくが、専任職員の新規採用は停止している。また、大規模補修は外部業者に発注している。	94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館、テニスコート、プール等一体の制度導入が可能か検討中。	0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育館、テニスコート、プール等一体の制度導入が可能か検討中。	0		32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者導入に向けて検討中。	1	現在、庁舎が手続のため、当面は、公民館事業の実施と合わせて、当該施設に常駐している。今後、地域の任意スポーツ活動団体と、役割分担等について協議しながら対応を検討したい。	28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、幼稚園等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	29年度に整備し、平成30年度から管理運営を委託しているが、指定管理に移行できるよう検討していく。	0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.5%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		7.5%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	令和元年度から民営有料駐車場として管理運営を委しているため。	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		10.6%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	国の重要文化財建造物の管理及び保護活用、美術品等資料の収集・保管・公開・研究をし、成果を市民に還元する機関として、町が主体的に関わる必要があるため。	1		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館事業を実施するにあたり、当面は職員を常駐して事業を実施していきたい。今後は、地域との協議の中で、地域のニーズ・特色にあった運営方法を検討していきたい。	1		8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域で被災した浪江町の高齢者福祉施設の代替で整備した仮設建築物を無償で譲与され、桑折町社会福祉協議会にサービスセンターとして無償で貸与しているため。	0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センターについては、施設の老朽化も見られるため、指定管理者を公募しても、応募が定数に満たない。保健福祉センターについては、各種保健・福祉事業と一体となって業務を行っているため。	1		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小学校の施設も利用して運営しているため、連携面からも直営であることが望ましいと考える。	1		6.7%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施時期	平成30年度
-----	---	---	------	--------

**実施予定**

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

**検討中**

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

**未実施**

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

**作成完了予定時期**

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073032	福島県	国見町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																				
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○		○		<table border="1"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>11.4%</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	11.4%	0.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○	○	○		○																		
実施率	委託率																							
11.4%	0.0%																							

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	3	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	3	生涯学習施策推進のため常駐配置	22.5%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館事業を実施することから常駐配置	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	町の子育て支援事業として実施することから、常駐配置	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>検討中</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成23年度	検討中	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>41.8%</td> <td>41.8%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	41.8%	41.8%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																	
自治体クラウド																			
単独クラウド	平成23年度	検討中																	
実施率(類似団体)																			
自治体クラウド	単独クラウド																		
41.8%	41.8%																		

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期						
自治体クラウド							
単独クラウド							

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年4月以降
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073083	福島県	川俣町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、管理・運営業務委託を実施中	1	現在は、生涯学習施策の推進のために正職員を配置しており、今後指定管理者の実施と併せて検討していく。	29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	管理・運営業務委託も含め、今後導入可能性について検討していく。	0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休業施設(公民館、高山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		7.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		10.6%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%		0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%		10	施設の公共性を考えたうえ、より良い公民館づくりのため、地域の人材等を活用している。	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	今後運営に関する検討が必要。	0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの機能のみ預けて、職員については、保健福祉部門に配置したため指定管理者制度をとっていない。	0		46.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	子育て施策のため設置しており、現時点では必要不可欠であると考え。	1	子育て施策のため設置しており、現時点では必要不可欠であると考え。	6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定: 実施予定 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

検討中: 検討中 ○ → 検討状況: クラウド化する圏域、法令・様式・仕様等のすり合わせ、経費削減効果、クラウド化の形態等について情報収集、検討

未実施: 未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 ○ → 作成中: 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	73.2%	80.3%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073229	福島県	大玉村	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	常時利用者がいない施設のため	0	公民館(文化センター)隣接のため常勤配置	9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	常時利用者がいない施設のため	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化により、今後修繕費が嵩むと見込まれるため	1	以前民間委託を実施したが、コスト増となったこと及び従業員の待遇悪化のための措置に長じた経過がある	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、幼稚園等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	59	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公民館の社会教育事業で構築しており、かつ学校と一体となり図書館の運用を図っているため。	1	公民館と連携しながらとなるため、配置が必要である。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	臨時職員を配置し、証明書発行サービスを実施しているため。	1	証明書交付サービスを公民館にて実施しており、また本の貸出等もしているため配置が必要である。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、また指定管理者導入施設に再生産費用を配置しているため。	2	保健センターに保健係を配置しているため。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		6.3%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成26年度	検討中

**実施予定**

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073423	福島県	鏡石町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	臨時職員による対応	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	臨時職員による対応	94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	常時利用者がいない施設のため	1	現在は、生涯学習施策の推進のために正職員を配置しており、今後指定管理者の実施と併せて検討していく。	29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	常時利用者がいない施設のため	1		32.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		54.5%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		7.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1		10.6%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1		8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

○	→	検討状況
		実際には実施に向けてのノウハウが無く、検討するきっかけがない。

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	73.2%	80.3%	80.3%



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073440	福島県	天栄村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	運搬については、他事務との兼務にて直営で実施していく。	87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設 (公園内、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の老朽化により、将来的に取り壊す予定であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	出先機関が存在しているため	1	複合施設であることから、人員を配置し、管理をしていく。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	出先機関が存在しているため	1	今後も直営で運営する。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年4月以降
-----	---	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073628	福島県	下郷町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施済: 〇 → 実施時期: 平成27年度 → 自治体クラウドへの移行時期: 〇

実施予定: 〇 → 実施時期: 〇 → 単独クラウド: 〇

検討中: 〇 → 検討状況: 〇

未実施: 〇 → 実施しない理由: 〇

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期: 〇

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073644	福島県	檜枝岐村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	現状を維持する	90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務		業務量が少ないので、委託等はせず、学校教職員、教育委員会等で対応を継続する。	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計		計画を伴うアンケート調査集計等一部業務については外部委託するなど今後も柔軟に対応していく。	96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

**窓口業務の民間委託**

委託状況: 委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**: 実施予定無し

**委託状況**: 委託予定無し

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

導入経費が高額となるため

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきである施設である	0		17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	0	0.0%	民間事業者がないことと、地域住民の雇用促進、雇用の場の確保のため直営とする。	2	施設の統括管理を行うため	77.6%	86.7%
休業施設(公民館、海・山の家等)	3	0	0.0%	民間事業者がないことと、地域住民の雇用促進、雇用の場の確保のため直営とする。	1	施設の統括管理を行うため	54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	50.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	災害時の緊急避難所等機能も有しており直営とし、職員を配置し、有事の際スムーズに避難所開設ができる体制を整えておく必要があるため。	1	施設の統括管理を固め、避難所機能の確保と運営体制の確保が必要であるため職員を配置している。	25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	村児童館で実施している	13.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**: 〇

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
42.2%	35.9%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**: 〇

**策定予定** → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

**作成中**: 〇 → **作成完了予定時期**: 令和3年1~3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073679	福島県	只見町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転	○	現状を維持	76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり、受託者の見込みがないため	0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理料が少額になり、受託者の見込みがないため	0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり、受託者の見込みがないため	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、児童館等)	2	2	100.0%		0		80.6%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理料が少額になり、受託者の見込みがないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度がなじまないため	0		48.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	令和2年度

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	84.6%	80.3%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073687	福島県	南会津町	町村 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員については、退職者不補充としております。	52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計	○	定期的に調査を実施しないものについては、直営を基本とする。	96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	主な利用者が町民(無料利用)のため、指定管理制度を導入することで、コストが増加するため。ただし、指定管理に前向きな団体等があれば導入を検討したい。	0		13.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	主な利用者が町民(無料利用)のため、指定管理制度を導入することで、コストが増加するため。ただし、指定管理に前向きな団体等があれば導入を検討したい。	0		32.3%	48.0%
プール	3	1	33.3%	主な利用者が町民(無料利用)のため、指定管理制度を導入することで、コストが増加するため。ただし、指定管理に前向きな団体等があれば導入を検討したい。	0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、児童館等)	2	2	100.0%		0		88.2%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理制度を導入することで、コストが増加することが見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は地域の文化の中心であるため、専門性をもった司書職員による運営が適当であると考える。	1	指定管理者の導入が、安い雇用の調整弁となることは、雇用の確保、安定の観点から避けなければならない。	19.4%	19.8%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	導入済みの施設を除き、地域における文化財保存あるいは郷土史研究等の拠点施設としての役割を担うとともに、人的・経費的な面からも民間委託には馴染まないため、今後とも直営とする。	1	導入済みの施設を除き、地域における文化財保存あるいは郷土史研究等の拠点施設としての役割を担うとともに、人的・経費的な面からも民間委託には馴染まないため、今後とも直営とする。	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	公民館という公共性を考えた上で直営による運営が望ましい。	1	公民館という公共性を考えた上で直営による運営が望ましい。	29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現段階では直営で運営と判断している	1	コスト増が見込まれるため、現段階では直営で運営と判断している	25.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	指定管理者制度を導入することでコストが増えることが見込まれる施設について、現在のところ導入していない。	1	指定管理者制度を使うことでコストが増えることが見込まれる施設について、現在のところ導入していない。	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	当面公設での委託が適当とされている。	7	当面、公設での委託が適当とされている。	10.7%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
80.6%		80.3%	



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074021	福島県	北塩原村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			96.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの見やすさ、セキュリティを考慮すると、委託を検討する必要もある。	96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

設置について検討していない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	1	利用者支援のために会計年度任用職員を配置している。	10.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		17.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (中学校、幼稚園等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	1	公民館職員が常勤している。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	1	保健師が常勤している。	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	2	利用者支援のために会計年度任用職員を配置している。	13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: → 検討状況:

未実施: → 実施しない理由:

【参考】

類似団体		全国(類似団体)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
42.2%	35.9%		
全国			
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%		

実施時期: 平成22年度

実施予定時期:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: → 作成完了予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074055	福島県	西会津町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	運営で運営すべき施設であるなど	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		22.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		20.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	8	2	25.0%	運営で運営すべき施設であるなど	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	1	施設の公共性や生涯学習の面から直営で運営する。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成27年度	令和3年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074071	福島県	磐梯町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	教育委員会事務局がある施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者を導入する必要がない。	2	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っている。	10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者を導入する必要がない。	2	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っている。	9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者を導入する必要がない。	1	利用予約や維持管理のため会計年度任用職員を配置している。	10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、幼稚園等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0					25.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	施設管理に係る業務量が少ないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	史跡保護・調査担当課事務所が併設されている施設であり、職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者制度を導入する必要がない。	1	史跡保護・調査担当課事務所が併設されている施設であり、職員が業務で管理を行っている。	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	教育委員会事務局がある施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者制度を導入する必要がない。	1	教育委員会事務局がある施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っている。	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健福祉センターは、町の少子高齢化が進む中において地域の健康づくり等の拠点として様々な事業を展開しており、現時点においては町が直営で運営している。	1	保健福祉センターは、町の少子高齢化が進む中において地域の健康づくり等の拠点として様々な事業を展開しており、現時点においては町が直営で運営している。	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子育て支援については町の重要施策と位置付けており、保育・教育施設については、現時点においては直営で運営している。	2	子育て支援については町の重要施策と位置付けており、保育・教育施設については、現時点においては直営で運営している。	3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成22年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	84.6%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074080	福島県	猪苗代町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		26.8%	48.0%
プール	0	0			0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	0		33.3%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	1	施設の全ての管理を委託することでコスト増が見込まれるため、自治体職員及び嘱託職員を配置している。	4.8%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		8.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	1	施設の全ての管理を委託することでコスト増が見込まれるため、自治体職員及び嘱託職員を配置している。	21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	8	4	50.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

○	→	検討状況
		令和4年度に導入に向けて検討中

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	82.5%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074217	福島県	会津坂下町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0		町民体育館は解体したため	0		13.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		32.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.2%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため(H28までは指定管理において運営していたが、H29から業務委託へ戻した)	0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		19.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員が常駐しており、直営で運営すべき施設であるため	1	生涯学習事業等の実施にあたり、社会文化施設の執務場所とし職員が常駐している。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		25.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		59.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		10.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	単独が自治体か未定だが、クラウド導入について検討はしている
-----	---	---	-------------------------------

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%	80.6%	80.3%	80.3%



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074225	福島県	湯川村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	公の駐車場であるが、管理料が発生するほどのものではないため	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期: 平成22年度

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074233	福島県	柳津町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後、退職職員の補充をせず、最終的に全部委託とする方針。	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、幼稚園等)	1	1	100.0%		0		80.6%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	28	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	2	作品管理、著作権使用料等職員が管理するため。	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	2	社会教育事業も併せて行っている。	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	2	保育所を児童クラブとして利用しており、保育士もスタッフとして業務を行っている。	3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
44.2%	36.5%		
全国			
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%		

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済

作成中: 作成中 ○

作成完了予定時期: 令和3年3月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074446	福島県	三島町	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付	○	令和2年度から職員及び会計年度任用職員	0.0%	91.1%
電話交換	○	令和2年度から職員及び会計年度任用職員	33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	柳津町との直営(負担金の支出)により実施しており、今後については柳津町との協議による。	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者とするとコスト増が見込まれるため。	0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 (中学校、幼稚園等)	2	2	100.0%		0		80.6%	86.7%
休養施設 (公園内、海・山の家等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者とするとコスト増が見込まれるため。	1	企画展、イベント開催のほか、文化財関係、町史編纂等の兼任として職員を配置している。	44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度とするとコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場庁舎併設であり、教育委員会と業務のため、指定管理者制度は適さない。	1	教育委員会と業務である。	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成25年度	

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1~3月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	84.6%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074454	福島県	金山町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	社会体育業務も併せて行なっている。	10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、幼稚園等)	0				0		80.6%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	現在の管理料を考えると、指定管理者を導入してもコスト減は見込めないため。	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成22年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	84.6%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074462	福島県	昭和村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も継続していく	96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	40	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健・福祉に関する住民サービスは、すべてセンターにおいて一元的に行うこととしているため、保健・福祉業務を行う役割職員はセンターに配置している。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 実施予定時期: 平成22年度

実施予定: → 実施予定時期:

検討中: → 検討状況:

未実施: → 実施しない理由:

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済: 〇 → 作成完了予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074471	福島県	会津美里町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	今後の方針未定	0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	7	77.8%	隣接する生涯学習センターで管理している。	0		30.5%	48.0%
プール	0	0			0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、幼稚園等)	1	1	100.0%		0		82.1%	86.7%
休養施設(公民館等、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	今後の方針未定	0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	2	66.7%	今後の方針未定	0		24.2%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	2	50.0%	今後の方針未定	0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%		0		18.3%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		1	役場庁舎と同施設内であるため直営となっている。	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	2	40.0%		0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
44.9%	36.7%	35.5%	38.3%

実施時期: 平成27年度

移行時期: 検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074616	福島県	西郷村	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付	○	当面は現行どおり、今後委託について検討していきたい。	75.0%	91.1%
電話交換	○	電話交換業務は、その都度適切・迅速に対応すべき業務であり、委託では、即時対応が難しい面があることから、当面は直営とする。	82.4%	93.2%
公用車運転	○	即時対応が難しい面があることから、当面は直営とする。	92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定なし。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も継続していく	95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和7年度
------	------	---	------	-------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入によるメリットが少ないため	0		23.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため募集が見込めない。	0		30.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため募集が見込めない。	0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 (中学校、児童館等)	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設 (公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため募集が見込めない。	0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため募集が見込めない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため募集が見込めない。	0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	0	0			0		18.3%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため募集が見込めない。	0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため募集が見込めない。	1	当センター内に教育関係部署を配置しているため、別途指定管理を行う必要性がない。	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	当センター内に福祉関係部署を配置しているため、別途指定管理を行う必要性がない。	45.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		28.3%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和2年度
	○	→	単独クラウド	令和3年度

**検討中**

検討中	→	検討状況
	→	

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074641	福島県	泉崎村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	会計年度任用職員で対応しているため指定管理者導入のメリットが少ない。	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	体育館の担当者が兼務している。	0	(村の総合運動公園の体育館の職員が併せて施設予約・維持管理を行っている。)	22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	体育館の担当者やアルバイトで対応している。	1	利用期間の施設管理を行うため、嘱託職員等を配置している。	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、幼稚園等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	職員で対応できる規模なのでメリットが見込めない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	駅の無料駐車場は担当課が管理しており指定管理者のメリットが見込めない。	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	資料館内に図書館を設けている。	1	資料館内に生涯学習系の事務所が置かれている。	6.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	生涯学習係の職員が管理している。	1	資料館は生涯学習係の職員、図書館は会計年度任用職員の司書を配置しているため直営で対応ができる。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館で社会教育の事務を担当している。	1	村中央公民館は社会教育活動の中心として職員を配置し、社会教育活動及び施設の維持管理を行っている。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健師が事業を中心に施設を活用している。	1	村保健センターとしての機能を固めるため、保健師等の職員を配置し、保健指導を行うほか施設の貸し出し維持管理に当たっている。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	支援員を会計年度任用職員で対応している。	2	児童館及び児童クラブの運営、支援、施設の維持管理などを直営で行っており、職員を配置している。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和2年度
	○	→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074659	福島県	中島村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	0		9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現在運営停止の状況で、廃却を検討中	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設 (公園、海・山の楽等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	0		20.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	1	利用者が小学生であり施設ができて間もないため、当面の間、行政による運営を考えている	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度

検討中

検討中	○	→	検討状況
		→	

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
		→	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074667	福島県	矢吹町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		13.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		32.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.2%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	効果的・効率的な管理運営について導入の有無を含め協議検討中である	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	効果的・効率的な管理運営について導入の有無を含め協議検討中である	0		5.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		19.4%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	1	0	0.0%	前年度まで指定管理者制度を導入していたが、導入効果に疑問があるため、議案否決により置きにて管理	2	専門的知識を要する施設であるため、経験及び知識のある者を会計年度任用職員として配置	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	効果的・効率的な管理運営について導入の有無を含め協議検討中である	1	管理運営体制を見直し、民間委託の導入を検討中である	29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	前年度まで指定管理者制度を導入していたが、導入効果に疑問があるため、議案否決により置きにて管理	1	専門的知識を要する施設であるため、経験及び知識のある者を会計年度任用職員として配置	25.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		59.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	民間委託を導入	0	民間委託を導入	10.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	令和5年度
			単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%	80.6%	80.3%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074811	福島県	棚倉町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では調査が適当と判断している	1		29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	条例等を整備し制度化しているが、応募が見込めないため、現段階では調査が適当と判断している	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.4%	86.7%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では調査が適当と判断している	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では調査が適当と判断している	0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	調査で運営すべき施設と考えている	0		7.5%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では調査が適当と判断している	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		10.6%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では調査が適当と判断している	0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現段階では調査が適当と判断している	1	当該施設にて、生涯学習事業を行っており、業務・規模ともに常駐を要すると考える	17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現段階では調査が適当と判断している	1	当該施設にて、保健事業・介護事業を行っており、業務・規模ともに常駐を要すると考える	46.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では調査が適当と判断している	0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期: 令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074829	福島県	矢祭町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト削減、応募が見込めないため	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	コスト削減、応募が見込めないため	1	指定管理者の応募が見込めないため	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	コスト削減、応募が見込めないため	0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト削減、応募が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	コスト削減、応募が見込めないため	0		6.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員が常駐しており、直営で運営すべき施設であるため	1	図書館や生涯学習、社会教育事務と併設するため、職員が常駐することが必要である。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	健康づくり、保健福祉業務の中心拠点として保健師等職員が常駐している。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
41.8%	41.8%		

【参考】

全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期: 令和2年10~12月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074837	福島県	塙町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  → 対象部局  対象業務

実施予定無し  委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	利用期間のみ会計年度任用職員を配置している。	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、児童館等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	一部民間委託、施設管理業務は直営で行う考えである。	0		6.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	一部民間委託、施設管理業務は直営で行う考えである。	0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	公民館に職員常駐、地区館・分館には常駐職員なし	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	養護の幼稚園の令和2年度に用地変更、受託事業者は見込めない。	0		6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○ → 種類  実施時期  自治体クラウドへの移行時期

実施予定  → 種類  実施予定時期

検討中  → 検討状況

未実施  → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
41.8%	41.8%		
全国			
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○ → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  → 作成中  → 作成完了予定時期  令和3年3月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074845	福島県	鮫川村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			99.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	異校により追加された施設であり、今後指定管理者制度の導入を検討する。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	異校により追加された施設であり、今後指定管理者制度の導入を検討する。	0		20.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	受託できる事業者が見込めないため。	1	受託できる事業者が見込めず、止むを得ず会計年度任用職員を配置している。	81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	職員が対応できる規模であり、制度導入は検討していない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	受託できる事業者が見込めないため。	1	受託できる事業者が見込めず、止むを得ず会計年度任用職員を配置している。	6.8%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	社会教育施設である公民館の役割を踏まえ、直営で実施している。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	受託できる事業者が見込めないため。	1	小学校の空き教室を利用して運営しているため、連携面からも直営であることが望ましいと考え、会計年度任用職員を配置している。	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	令和5年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075019	福島県	石川町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務	○ 未定		52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	体育館の規模(管理業務の分量を含む)や利用頻度から、常駐を要するものと考えている。	13.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		32.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.2%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		37.5%	44.3%
公営住宅	35	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	イベントスペースを兼ねた無料駐車場であるため	0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	複合施設内にあるため、部分委託で対応している。	0		19.4%	19.8%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	館内企画展を実施するなど専門的知識が必要となるため	1	専門的知識を要する施設であるとの認識から、経験及び知識のある職員を配置している。	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の管理だけでなく、公民館事業及び生涯学習全般にわたる業務の企画運営もしているため職員の配置を要する	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		25.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	1		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		59.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	児童館について、本町では一般保育行政の一部として位置づけているため、保育業務を持つ職員を配置している	10.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成25年度

自治体クラウドへの移行時期: 令和5年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定: 実施予定

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期:

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 ○

作成中: 作成中

作成完了予定時期: 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%	80.6%	80.3%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075027	福島県	玉川村	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	費用対効果が見込めない、常駐職員で対応可能であるため。	1		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	費用対効果が見込めない。	0		18.6%	48.0%
プール	0	0			0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	費用対効果が見込めない、職員で対応可能であるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健センターは、健康福祉課保健衛生係事務所及び健康の駅事務所として使用している。	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	費用対効果が見込めない、職員で対応可能であるため。	0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 実施予定時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中

検討状況: ○

ベンダーと協議・検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成中 → 作成完了予定時期: 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	75.0%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075035	福島県	平田村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	中央公民館に職員が常駐しており、隣接する体育館や運動場も含め一体管理しているため	0	体育館の規模(管理業務の分量を含む)や利用頻度から、常駐を要するものと考えられている。	9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	中央公民館に職員が常駐しており、隣接する体育館や運動場も含め一体管理しているため	0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理上、直営で運営すべき施設である。	1	公民館は、生涯学習及び社会教育の充実を図るための施設であるため。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	管理上、直営で運営すべき施設である。	0		6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期: 平成27年度

検討状況: 〇

実施しない理由: 〇

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期: 〇

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075043	福島県	浅川町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	利用期間のみ非常勤職員を配置している。	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	平成30年4月1日閉館。町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	図書館は、一般住民の利用者が多く、日中常時開館していることから職員の配置は必須である。	6.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	公民館は一般住民の利用者が多く、一般住民が利用できる会議室等も併設されていることから、職員の配置は必要である。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	一般住民の方も利用できる、健康増進のための運動器具等が設置されていることから、職員の配置は必要である。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	児童の健全育成、指導をするための職員の配置は必要である。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075051	福島県	古殿町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転	○	現業職が任期中の間、職員で対応その後検討	92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面、直営により行う。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		当面、現状を維持。	97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		当面、現状を維持する。	98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営		当面、現状を維持する。	98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で管理運営することにより、コスト削減、効率的な運用ができるため。	0		9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		20.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	職員の業務で対応可能	6.4%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	17	15	88.2%	直営で運営すべき施設である。	1	職員の業務で対応可能。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	専門職員を配置	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成27年度

自治体クラウドへの移行時期:

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定: 実施予定

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期:

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済: 作成済 ○

作成中: 作成中

作成完了予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075213	福島県	三春町	町村 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

**窓口業務の民間委託**

委託状況: 委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況 → 業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**: 実施予定無し

**委託状況**: 委託予定無し

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況 → 業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	31.3%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理導入によるコスト増が見込まれること、また、管理業務が主であり指定管理導入のメリットが少ないと想定されるため。	0		13.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理導入によるコスト増が見込まれること、また、管理業務が主であり指定管理導入のメリットが少ないと想定されるため。	0		32.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設が小規模で開設機も低く、指定管理のメリットが少ないと想定されるため。	0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		88.2%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	5	5	100.0%	導入していない施設については、今後の施設の利用状況等により判断する。	0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	町営住宅単体の指定管理業務委託ではサービス向上や経費削減の見込みが少ないと判断したため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	直営で運営すべき施設である。	19.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	一部業務については委託しているが、その他の業務については、専門的知識が必要のため。	1	専門的知識が求められる施設であるため、有資格者等の職員を配置している。	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%		0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		25.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	保健センター及び福祉会館では、保健事業、介護福祉事業などを実施していることから、職員の配置が必要であるため。	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	委託・指定管理の導入について継続協議中。	3	委託・指定管理の導入について継続協議中。	10.7%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**: ○

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**: ○

**策定予定** → **策定予定時期**

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**: ○

**作成中** → **作成完了予定時期**

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075221	福島県	小野町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	体育館・競技場・フールの管理等を一括して行っているため、必要数であると考えている。	29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	体育館・競技場・フールの管理等を一括して行っているため、必要数であると考えている。	32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	体育館・競技場・フールの管理等を一括して行っているため、必要数であると考えている。	28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休業施設(公民館、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	0		54.5%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		7.5%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	図書資料等の収集、収蔵、開示、公開、相談業務等について、民間活力もあるものの、真に住民が望むサービスの提供には達していないと思量されるため、直営で運営すべき施設と考えられる。	10.6%	19.8%
博物館(歴史、科学、産業、動物等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	当町では、図書館、博物館、美術館の統合施設となっており、指定管理選定の場合は、直営が非常に有利になると思量されるため、住民サービスの向上のためには、直営が望ましいと考えられる。	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	社会教育法に定義されている事業を実施するためには、コスト増が懸念される。貸館業務は指定管理が可能であると思量されるが、コストに、見合った応募が見込めない状況にある。	8.5%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	公民館業務等と併せて行っているため、必要人員だと認識している。	17.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成25年度	検討中

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	73.2%	80.3%	80.3%



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075418	福島県	広野町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理ではないが、施設の管理はスポーツクラブへ委託済み。	0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理ではないが、施設の管理はスポーツクラブへ委託済み。	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		1	指定管理者の人事・労務管理等を指導するため	50.0%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理ではないが、施設の管理はスポーツクラブへ委託済み。	1	公民館に常駐する職員は公民館の施設維持管理に加え、障害学習関連事業全般を担っており、自治体職員が常駐することが望ましい。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健センターに常駐している職員は、保健センターの施設管理に加え、町民の健康保持及び増進に関する全般的業務を担っているため、自治体職員による対応が望ましい。	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	児童館が担う機能・役割は年々多様化しているほか、家庭・学校・地域との連携を密にするためにも直営での運営が望ましい。	13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	近隣自治体等の動向を確認している。
-----	---	---	-------------------

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075426	福島県	楡葉町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託を実施することによりコスト増が見込まれるため、今後も継続予定である。	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置済 → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局(○), 企業局, 教育委員会(○), その他

対象業務: 給与(○), 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	非常勤職員による管理を実施しており、今後も継続予定である。	9.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		10.7%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	福島第一原子力発電所の事故の影響により集客の目途が立たず、制度導入は困難	0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		80.6%	86.7%
休養施設(公園内、海・山の等)	2	2	100.0%		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	44.3%
公営住宅	30	0	0.0%	当時の公営住宅は、築年数が90年以上を超える公営住宅が多く、都市部と比較したると、公営住宅の戸数が少ないことから制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		10.5%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	東日本大震災の影響により施設が休館中であること、また制度導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	現在休館中であるものの、文化・生涯学習の中心を担う施設であり、また制度導入することによりコスト増が見込まれるため。	1	施設の維持管理のほか、利用者の管理等を理由に常駐が望ましい。	13.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 実施予定時期:

実施予定: 実施予定 → 実施予定時期:

検討中: 検討中 ○ → 検討状況: 当庁ベンダーを利用する16町村から構成される電算化事務運営委員会等に各町村での取り組み状況を調査しながら、導入時のメリット・デメリットも踏まえて慎重に検討している。

未実施: 未実施 → 実施しない理由:

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
44.2%	36.5%		
全国			
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 ○ → 作成中: 作成中 ○ → 作成完了予定時期: 令和3年3月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075434	福島県	富岡町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	2	0	0.0%	震災及び震災事象により着手できなかった施設の被害調査等を実施しており、機能回復を含めた検証を行っているため。	0		81.7%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	震災事象の影響により、6施設を解体し、2施設中6施設において入居率がない状況であり、現状調査での管理が可能のため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	1施設を除き、料金徴収等の業務が無いことから、直営が可能であるため	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	地域の特性を理解し、住民の寄り添った交流事業の促進など、政策的事業の展開には、専門性をもった専任職員による運営が適当であるため。	1		6.8%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設規模から費用対効果の面で直営とすると、学芸員の専門的な調査・研究等を行う機能を有し、文化財等の公的資料を保持する施設であるため	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0		富岡町文化交流センター(社会教育施設)の再開により、機能を集約	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	原子力災害により、前年度、建物の被害調査を実施し、機能回復を含めた検証を行っているため。	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	保健福祉事業の政策立案等、事業を展開するためには直営で行う必要があるため	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075442	福島県	川内村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模の村のため運営することでコスト削減ができるため	0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模の村のため運営することでコスト削減ができるため	0		17.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、幼稚園等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模の村のため運営することでコスト削減等ができるため	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	147	0	0.0%	指定管理にむけ検討中	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模の村のため運営することでコスト削減等ができるため	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模の村のため運営することでコスト削減等ができるため	0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	令和4年度
			単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1~3月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	67.2%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075451	福島県	大熊町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労務職の新規採用は行わない	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設 (公園内、海・山の等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		6.8%	19.8%
博物館 (美術、科学、歴史、動物等)	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: → 実施予定: → 検討中: ○ → 未実施: →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定時期: 実施済, 実施予定, 検討中, 未実施

検討状況: 未定

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: → 策定予定: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: ○ → 作成中: → 作成完了予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075469	福島県	双葉町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			99.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	震災に伴う原状事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	震災に伴う原状事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	震災に伴う原状事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		21.7%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、新築等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	震災に伴う原状事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	震災に伴う原状事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		6.8%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	1	0	0.0%	震災に伴う原状事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	震災に伴う原状事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	震災に伴う原状事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	震災に伴う原状事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	震災に伴う原状事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による全町避難の状況であるため。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	→	策定予定	○	→	策定予定時期	令和3年3月予定
-----	---	------	---	---	--------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075477	福島県	浪江町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	次年度以降も直営で対応	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	震災により人員確保が困難であるため	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	震災による休止中のため	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	復興を加速させるために、当面の間無償で貸与を行っている。	0		81.7%	86.7%
休養施設(公民館、高山の家等)	1	0	0.0%	復興を加速させるために、当面の間無償で貸与を行っている。	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	震災による休止中のため	0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	震災により被災し、廃止を検討中	0		39.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	当面は直営で対応	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	震災による休止中のため	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	震災による休止中のため	0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	震災による休止中のため	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0		震災による休止中のため	0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	震災による休止中のため	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	震災による休止中のため	0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

○

検討状況

自治体クラウド化に係る課題の検討及び他自治体の事例等の情報収集を行っている。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1~3月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075485	福島県	葛尾村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後検討する	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	今後検討する	0		10.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	今後検討する	0		17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	今後検討する	0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	管理を委託しているが、指定管理者制度導入について今後検討する	0		77.6%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今後検討する	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	今後検討する	0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
42.2%	35.9%	35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成中: 〇

作成完了予定時期: 令和3年3月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075612	福島県	新地町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	自校給食の提供により、食育に取り組む。	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務					
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	管理料が変わらないため	3		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理料が変わらないため	2	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	管理料が変わらないため	1	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	令和2年6月供用開始	0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である	6.4%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理料が変わらないため	2	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	管理料が変わらないため	1	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	管理料が変わらないため	3	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定		実施予定時期		
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		
		どのような仕様にしたら良いかを判断できる知識を持った職員がおらずシステムを構築することが難しい。		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)		作成済		○	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年10~12月
【参考】								
類似団体		全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合							
70.9%	80.3%							

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075647	福島県	飯館村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状維持	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	現状維持	82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	震災前は導入していたが、震災で避難していたため休止中	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成30年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定: 〇

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期

検討中: 〇

検討状況

未実施: 〇

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。